

I 経済の活性化

1 産業構造の改革 2 企業誘致の推進

主担当部局長名
産業・雇用振興部長 森田 康文

目指す姿

新たな雇用を創出し、経済を活性化させることで、奈良でくらし、奈良で働くことができ、投資、雇用、消費が活発に県内で循環する社会を目指し、企業誘致を推進します。

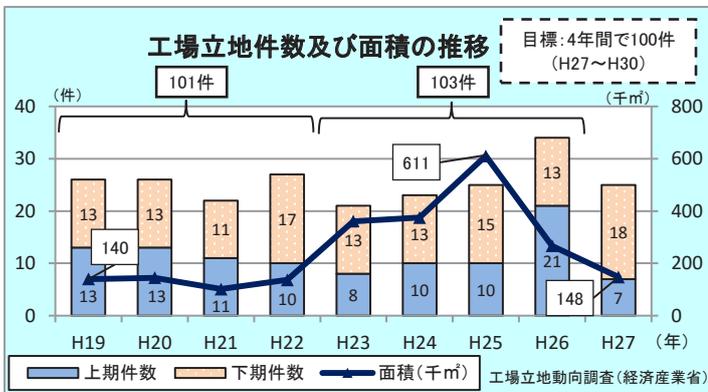


郡山下つ道ジャンクション

これまでの成果

企業立地促進法に基づいて各種支援制度の活用が可能となる企業立地計画・事業高度化計画を、平成27年度は11件承認しました。(H26年度:17件)

1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	平成27年から平成30年までの4年間で、100件の企業立地と、それに伴う1,000人の雇用の場を創り出します。
取組	積極的な誘致活動、インフラ整備による立地環境の向上に取り組みました。
成果	本県における企業立地件数は、積極的な誘致活動、支援制度の拡充により、平成19年から平成22年の4年間に101件、平成23年から平成26年までの4年間に103件と、それぞれ目標の100件を達成しました。また、平成27年も25件の誘致を実現しました。

2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標	①平成27年から平成30年までの4年間で、100件の企業立地と、それに伴う1,000人の雇用の場を創り出します。
------	--

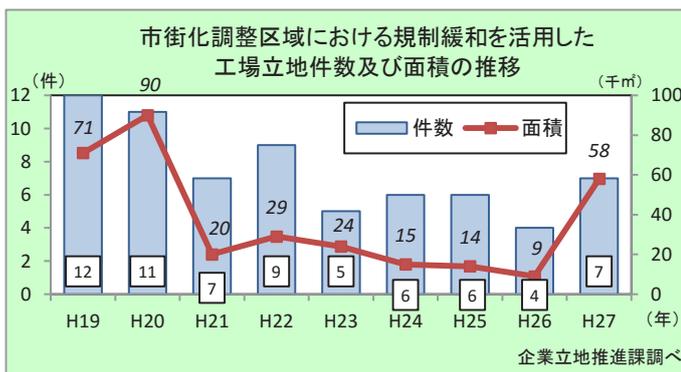
○ 誘致活動の強化による雇用の場の確保

人数(人)	雇用の場の確保			うち、今後の採用計画		
	総数	正社員	非正規	総数	正社員	非正規
	2,431	1,677	754	714	389	325

※H19～27年の立地企業229社について、県独自に調査を実施。
176社から得られた調査結果により集計。 企業立地推進課調べ

取組	戦略的な企業誘致活動、立地補助金等の支援制度の拡充、雇用の創出に取り組みました。(①)
成果	<ul style="list-style-type: none"> 本県における企業立地件数は、積極的な誘致活動、支援制度の拡充により、平成19年から平成26年までの8年間に204件を達成し、平成27年も25件の誘致を実現しました。 平成19年から平成27年に立地した企業229社のうち、176社への県独自調査によると、2,431人の雇用が確保できる見込みです。

○ 規制緩和による誘致の実現



取組	市街化調整区域における規制緩和の活用等による立地促進、IC周辺における産業用地確保の検討を行いました。(①)
成果	市街化調整区域における規制緩和の活用により、平成19年からの累計で67件の工場立地が実現し、330千㎡の工場用地を確保しました。平成27年は、新たに京奈和自動車道一般部(檀原北IC～御所南IC間)の沿道から概ね500メートル以内の区域への特定流通業務施設または工場の立地が認められたこともあり、実現した工場立地25件のうち、7件が市街化調整区域における規制緩和を活用しました。